2024. 11. 22

【日本消費者物価指数（24 年 10 月）】

コア指数は 2 ヵ月連続で伸び縮小

～電気・ガス代は 11 月まで押し下げ、12、1 月は押し上げ要因～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

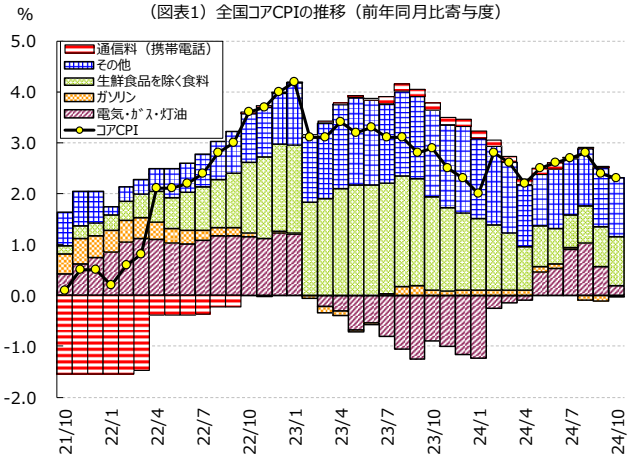
ポイント

- **10 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.3%（9 月：同＋2.4%）となり、2 ヵ月連続の伸び縮小となった**
- **9 月に続き、負担軽減策が実施されたことで電気・ガス代が押し下げた。一方、食料品（生鮮除く）は米類のほかチョコレートやコーヒー豆などが上昇したことから伸び幅は 3 ヵ月連続で拡大した**
- **電気・ガス代負担軽減策については、10 月使用（11 月請求）分は補助額が縮小されることから 11 月の CPI 押し下げ効果は縮小。負担軽減策終了後、再開されるまでの 12、1 月は押し上げ要因となる**

１．コア指数は前月から▲0.1%ポイント伸び幅縮小

10 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋2.3%と 9 月から 0.1%ポイント伸び幅が縮小、2 ヵ月連続の伸び縮小となった（図表 1、2）。9 月に続き「酷暑乗り切り緊急支援」の負担軽減策により電気・ガス代の伸びが縮小した。総合指数は同＋2.3%で 9 月から 0.2%ポイント縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋2.3%と、9 月から 0.2%ポイント伸び幅が拡大した。これは主に食料品（生鮮除く）によるものである（後述）。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）

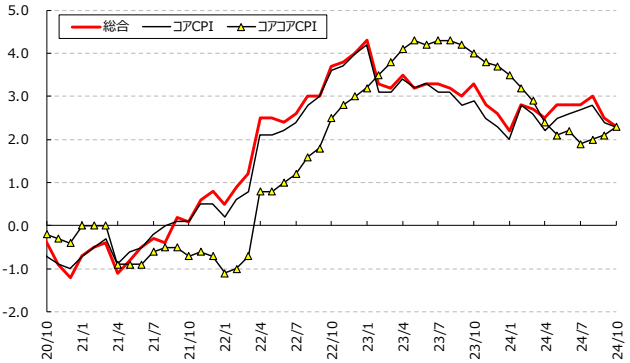


（出所）総務省「消費者物価指数」

２．電気・ガス代が押し下げた一方、食料品（生鮮除く）は 3 ヵ月連続で伸び拡大

コア指数、総合指数の伸び縮小の主要因は、引き続き、電気代（9 月：前年比＋15.2% → 10 月：同＋4.0%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.33%ポイント）、都市ガス代（同＋8.3% → 同＋1.8%、同▲0.06%ポイント）などのエネルギー（同＋6.0% → 同＋2.3%、同▲0.26%ポイント）である（図表 3）。「酷暑乗り切り緊急支援」として、10 月使用（11 月請求）分まで電気・ガ

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

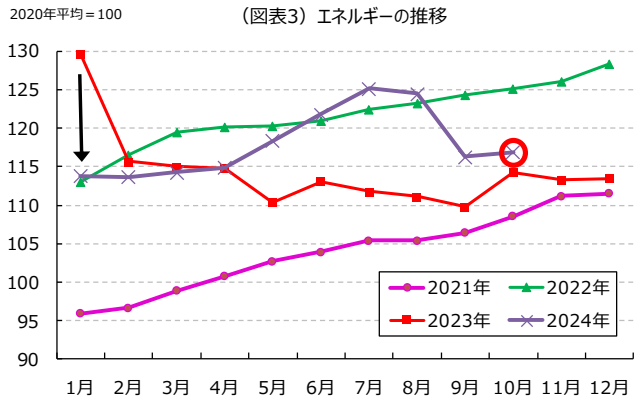
ス代の負担軽減策が実施されている。9 月使用（10 月請求）分は電気料金で 4 円/kWh、ガス料金で 17.5 円/㎥が補助されたことで、総務省試算では 10 月の CPI を▲0.54%ポイント（電気代▲0.45%ポイント、都市ガス代▲0.09%ポイント）押し下げた。10 月使用（11 月請求）分は補助額が縮小（電気料金で 2.5 円/kWh、ガス料金で 10 円/㎥）されることから 11 月の CPI 押し下げ効果は縮小する見込みである。電気・ガス代については、政府は 1－3 月使用分から負担軽減策を再開する予定で、電気代について 1、2 月使用（2、3 月請求）分は 10 月分の補助額と同額とし、3 月使用（4 月請求）分は規模を縮小する見込みである。再開されるまでの 12、1 月は押し上げ要因となる。

エネルギー以外で、主要 3 指数に対する伸び幅への寄与度が相対的に大きかったのは、食料品（生鮮除く）（9 月：前年比＋3.1% → 10 月：同＋3.8%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.18%ポイント）、火災・地震保険料（同＋2.7%　→　同＋7.0%　同＋0.04%ポイント）、放送受信料（ＮＨＫ）（同▲10.2%　→　同±0.0%　同＋0.04%ポイント）であった。

食料品（生鮮除く）は、3 ヵ月連続で伸びが拡大した（図表 4）。内訳では、米類（9 月：前年比＋44.7%　→　10 月：同＋58.9%、総合指数への前月からの寄与度差＋0.09%ポイント）が引き続き、大幅上昇となった。そのほか、チョコレート（9 月：同＋9.8%　→　10 月：同＋19.3%、同＋0.04%ポイント）やコーヒー豆（9 月：同＋2.0%　→　10 月：同＋17.4%、同＋0.02%ポイント）なども上昇した。帝国データバンクの「食品主要 195 社」価格改定動向調査（10 月 31 日時点）によると、10 月は 2024 年最大となる約 2,924 品目の値上げが実施されており（図表 5）、4 月とならぶ 10 月の価格改定期に価格転嫁を進めた様子がうかがえる。また、2025 年 1－4 月の値上げ品目数は調査時点の概算で 1,033 品目にのぼり、2024 年同時期の 498 品目を大幅に上回っている。食品の値上げは年明け以降も暫く続く可能性が高い。

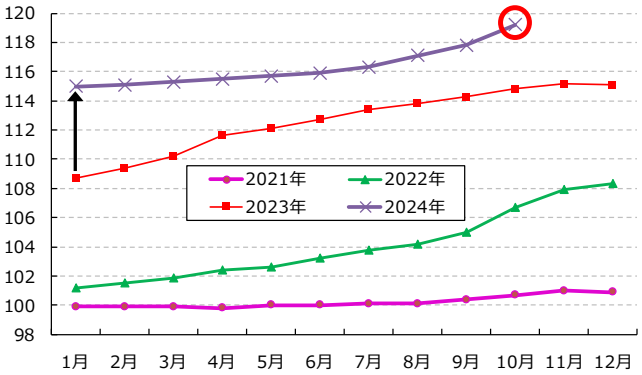
火災・地震保険料は火災保険料の値上げに伴う伸び拡大、放送受信料（ＮＨＫ）は前年同月の値下げから 1 年が経過したことによるものである。

（図表3）エネルギーの推移



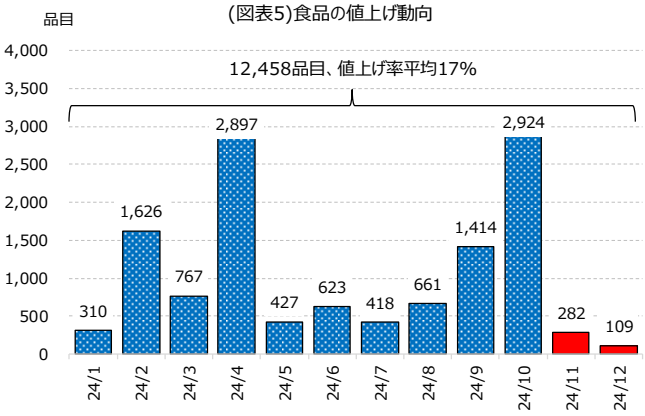
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表4）生鮮食品を除く食料価格の推移



（出所）総務省「消費者物価指数」

(図表5)食品の値上げ動向

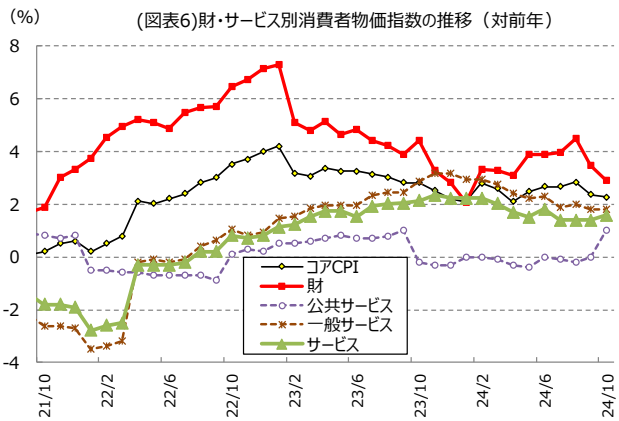


(出所)帝国データバンク

３．サービスは伸び拡大

財・サービス別では、財（9 月：前年比＋3.5%　→　10 月：同＋2.9%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.33%ポイント）は電気・ガスが押し下げたことで伸び幅は縮小した。価格改定期ということで注目されていたサービス（同＋1.3%　→　同＋1.5%、同＋0.09%ポイント）は伸び幅が拡大した（図表 6）。サービスの内訳

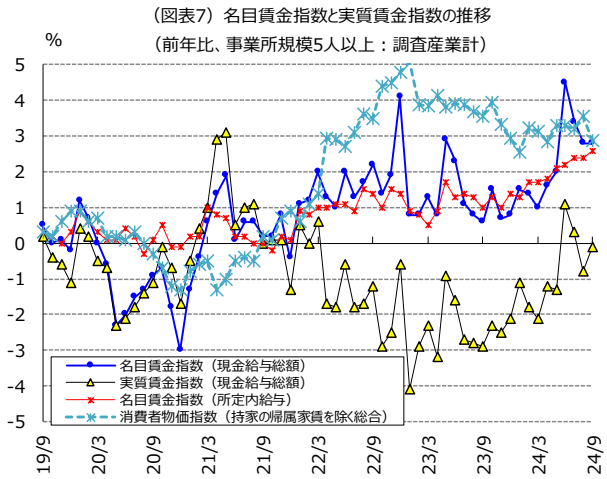
を見ると、公共サービス（同±0.0% → 同＋1.0%、同＋0.12%ポイント）が伸びた一方、一般サービス（同＋1.8% → 同＋1.7%、同▲0.03%ポイント）は伸びが小幅縮小した。公共サービスでは、前述の火災・地震保険料、放送受信料（ＮＨＫ）のほか、郵便料金の改定により、はがき（9 月：前年比±0.0%→10 月：同＋34.9%）や封書（同±0.0%→同＋17.0%）などが値上げされたことが押し上げ要因となった。日本銀行は、景気の改善が続くもとで、賃金と物価が相互に連関しつつ高まっていく「第二の力」を注視している。サービス価格に下げ止まりの動きは出ているものの、今後伸びが持続的に拡大していくかどうかについてはまだはっきりと見通せない。



(図表6)財･サービス別消費者物価指数の推移（対前年）
（出所）総務省「消費者物価指数」

４．実質賃金、早期のプラス圏での安定は難しそう

厚生労働省の毎月勤労統計調査における実質賃金は 6 月に 2 年 3 ヵ月ぶりにプラスに転じた後、プラス圏とマイナス圏を行ったり来たりする状況が続いている（図表 7）。一定の前提を置いた当研究所の試算結果では、実質賃金が早期にプラス圏で安定するのは難しそうである（10 月 28 日付レポート「実質賃金プラスは 12 月までお預けか」参照）。11 月までは、電気・ガス代の負担軽減策により物価の伸びは幾分下がるとはいえ、現金給与総額の伸びはわずかに及ばないとみられる。高めに出る速報値でプラスになっても、確報値で下方修正される可能性が高い。



（図表7）名目賃金指数と実質賃金指数の推移
（前年比、事業所規模5人以上：調査産業計）
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

12 月は賞与の伸びにより、再度プラス転換するとみられるが、2025 年 1 月以降の現金給与総額の伸びは同＋2.5%程度に戻るとみられる。政府による電気・ガス代の負担軽減策再開による物価の押し下げは 2 月以降になることや、食料品（生鮮除く）の伸びが拡大傾向にあることをふまえると、実質賃金のプラス確保は微妙である。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411